



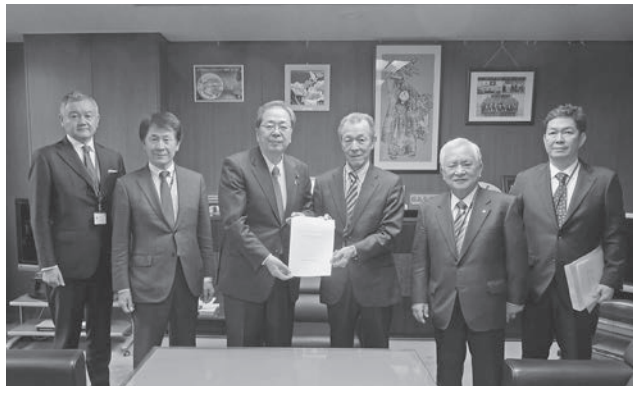
発行所
〒170-0004 東京都豊島区北大塚3-30-10
全管連会館 03(5081)8957
全国管工事業協同組合連合会 発行日
毎月1回1頁5種物 第3種郵便物
年間購読料: 2,500円
(消費税・送料込)
(但し会員は購読料を含む)
URL: <http://www.zenkanren.or.jp/>

岸田総理と建設業4団体との意見交換会
水道事業における耐震化の状況
令和6年度後期技能検定試験ご案内
新技術・新製品 春の紙上展示会

◆今後の主要(関連)行事予定◆
4月11日(木) 未来創造検討委員会
4月24日(水) 部会長会
7月18日(金) 第64回通常総会・令和6年度
全国大会・懇親会、島根県松江市
島根県立産業交流会館

斉藤国土交通大臣を藤川会長、白倉筆頭副会長、 広島県連・高原理事長が表敬訪問

能登半島地震の応急復旧活動を報告、
水道行政移管後の支援・協力体制について要望



斉藤大臣に要望書を手渡す藤川会長(中央右)
(写真左より) 大方広島県協会会長、高原広島
県連理事長、(2人おいて) 白倉筆頭副会長、
小田広島市組合理事長

三月十二日、全管連の藤川幸造会長は、斉藤国土交通大臣を表敬訪問した。これは、能登半島地震の応急復旧活動の報告、水道行政移管後の支援・協力体制について要望するもので、訪問者は以下の七名。

藤川会長、白倉筆頭副会長、高原広島県連理事長(全管連理事・中国ブロック長)、大方幸一郎(一社)広島県管工事業協会会長、小田克仁(広島市管工事業協同組合)理事長、粕谷明博全管連専務理事、上田忠幸同事務局長。

藤川会長が令和六年能登半島地震への対応について説明するとともに、1. 私ども所属企業は、発災直後から道路崩落のために資機材の調達・搬送が思うに任せず、厳しい気象条件の中、被災地に命の水を届けたという熱意で作業を行って、三月十一日現在、出動した延べ人数は八千人を超えていること、2. こうした社会的使命を果たすためには、平時から適正工期、適正利潤に配慮した工事の発注を調査・公表。

注、3. 応急復旧工事対応に伴い、休止せざるを得なくなった他の現場の工期延長や増加経費や待機料への配慮、4. 災害発生時における応急給水、応急復旧工事に伴う水道関係者の活動について国民への広報周知、等を斉藤大臣に説明し、要望書(二面参照)を手渡した。

斉藤大臣からは、能登半島地震への対応への感謝のお言葉と、社会的使命が果たされるよう持続的な支援、応急復旧工事等の優先的かつ円滑な実施、復旧に従事している水道関係者の活動を国民に周知したいとの心強いお言葉を頂いた。

また、白倉筆頭副会長からは自身が輪島市に現地調査に入った経験から、応急復旧に関する指揮命令系統が混乱しており、我々業者の能力が十分に発揮できていないこと、一方で、高原広島県連理事長からは経験ある応援水道事業体職員による修理班が機能しているとの報告があった。

これに対して、大臣からは上下水道一体となった復旧の進め方などについて検討を開始したとの説明があった。

この他、広島県連、広島県管工事業協会、広島市管工事業協同組合の三団体からは「中小企業の専任技術者・経営業務管理責任者の設置に関する規制緩和」について要望書が提出された。

水牌

「はしか」が今、流行している。はしかの感染力は、コロナの三倍、インフルエンザの十倍とも言われているなか、感染の予防はワクチン接種が重要だとしている。新型コロナウイルスは感染しないようにワクチン接種を予約して誰よりの先にと接種会場に行ったことが記憶に新しい。はしかのワクチン接種状況は、世代によって異なるが、皆これまで一回、二回は打っている経緯がある。五十一歳以上の人は定期接種ではないが任意で接種。二十歳から五十歳の人は一回定期接種。二十歳以下の人は二回接種している。そして、医療機関による感染予防には二回のワクチン接種が効果的としており、新型コロナウイルスの流行によって手薄となったのははしかのワクチン接種率低下による免疫を保持していない人が増えているとされている。コロナ禍以上の悪い情勢を回避すべく、ワクチン接種が重要だとするならば、まずは自身がワクチンをどれだけ接種しているか確認することが必要かもしれない。

「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定

建設業の担い手を確保するための契約取引に係るルールを整備

「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が三月八日、閣議決定され、建設業の担い手を確保するため、労働者の処遇改善に向けた賃金原資

国交省

び、以下の通りです。
なお、詳細は国土交通省ホームページを参照してください。
https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00221.html

◎概要
①労働者の処遇改善
②建設業者に対して労働者の処遇確保を努力義務とする(一画)及
③資材高騰に伴う労働

該処遇確保に係る取組状況を調査・公表。
②労務費等の確保と行き渡りのため、中央建設業審議会が「労務費の基準」を作成・勧告することとし、受注者及び注文者の双方に対して著しく低い労務費等による見積り書の作成や変更依頼を禁止(違反発注者には国土交通大臣等が勧告)。
③併せて、受注者における不当に低い請負代金による契約締結を禁止。

①資材高騰など、請負代金や工期に影響を及ぼす事象(リスク)がある場合、請負契約の締結まで受注者から注文者を通じて義務化する。
また、資材価格変動時における請負代金等の「変更方法」を契約書の記載事項として明確化。
②注文者に対し、当該リスク発生時は、誠実に協議に応ずることを努力義務化。
③ICT活用による現場管理の「指針」を国が作成し、特定建設業者や公共工事受注者に対し、効率的な現場管理を努力義務化。

令和5年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式として「**適格請求書等保存方式**」(いわゆるインボイス制度)が導入されます。

事業者のみなさまへ

インボイスを交付する事業者となるには**事前に登録申請が必要**です!

登録申請は、**e-Tax**をご利用いただくと**手続きがスムーズ**です。

※インボイスとは、登録番号のほか、一定の事項が記載された請求書や納品書その他これらに類するものをいいます。

アカキの排水用フレキシブルジョイント

ハイスイAジョイント

アカキのチカラ

配管支持金具の株式会社 **アカキ**

東京都中央区新富1-19-2
☎03-3552-7331(大代表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市



挨拶する岸田総理 (写真はいずれも首相官邸ホームページより)



意見交換会の様子

岸田総理大臣と建設業4団体との意見交換会

—5%を超える賃金上昇を目標に—
建設業の担い手確保と持続的な発展へ—

政府は三月八日、日本協会、建設産業専門団体建設業連合会、全国建設連合会の建設業四団体と業協会、全国中小建設業「建設業界との賃上げ」の上昇」をさらに引き上

岸田総理大臣は、本日の意見交換を踏まえ、次のように述べた。「建設業界の皆様方におかれましては、能登半島地震において、発災当初からの大変厳しい状況の中で災害対応に当たっていただいております。心から感謝申し上げます。被災地の再生に向けて、建設業界のお力は不可欠であり、どうぞ引き続きお力を頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。」

また、総理からは続けて、この申合せに沿った賃上げの強力な推進について要請があったほか、官民挙げて成長経済への転換を図り、建設業の担い手確保と持続的な発展につなげてまいりたいとの発言があった。

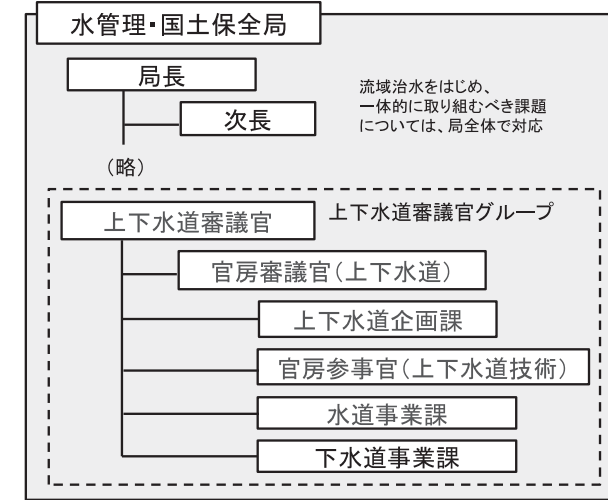
関係する意見交換会を開いた。国土交通省と建設業団体との間で、
・公共工事設計労務単価の引上げが昨年を上回ったことを踏まえ、技能者の賃上げについて、昨年の目標である「概ね五%の上昇」をさらに引き上

水道行政移管による国土交通省の新体制について

—上下水道一体の組織体制を整備—

四月一日付で、国の水期の人事異動者以外の者道行政が厚生労働省から国土交通省・環境省へ移管された。

水道行政を全般的に所掌する国交省では、従来の水管理・国土保全局下水道部の体制に水道分野を加えて改組し、「上下水道企画課」「官房参事官(上下水道技術)」「水道事業課」「下水道事業課」の三課一官体制となる(別掲参照)。新体制を率いるのは、従来の下水道部長職を局長級に格上げした上下水道審議官と新設ポストである官房審議官。上下水道関係は定



移行する見込み。新体制による上下水道一体の行政運営がスタートした。上下水道共通の課題に対して一体的かつ効率的に取り組む。

能登半島地震

32都道府県から約9200人が応急復旧応援
7千万円を超える義援金が寄せられる

一月一日に発生した令和六年能登半島地震において、(公社)日本水二百六十戸の断水が続いている。また、本会は被災された方々への支援として義援金のご協力をお願いした所、会員の皆様(被害が甚大な石川県を除く)より約七千二百万円が寄せられた(三月二十九日時点)。義援金のお渡し先について、被災の状況等に鑑み検討した結果、石川県管内は最

約九千二百二十名が応復旧活動にあたる。石川県内は最

また、総理からは続けて、この申合せに沿った賃上げの強力な推進について要請があったほか、官民挙げて成長経済への転換を図り、建設業の担い手確保と持続的な発展につなげてまいりたいとの発言があった。

●建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案

背景・必要性

- 建設業は、他産業より賃金が低く、就労時間も長いため、担い手の確保が困難。

(参考1) 建設業の賃金と労働時間	賃金の引上げ
建設業* 417万円/年 (▲15.6%)	賃金の引上げ
全産業 494万円/年	資材高騰分の転嫁
労働時間 2,022時間/年 (+3.5%)	労働時間の適正化
労働時間 1,954時間/年	現場管理の効率化

出典：厚生労働省「賃金調査基本統計調査」(令和4年) 出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(令和4年)

(参考2) 建設業就業者数と全産業に占める割合(%)

[H9] 685万人(10.4%) → [R4] 479万人(7.1%)

出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省算出

建設業が「地域の守り手」等の役割を果たしているよう、時間外労働規制等にも対応しつつ、処遇改善、働き方改革、生産性向上に取り組む必要。

担い手の確保
持続可能な建設業へ

法案の概要

1. 労働者の処遇改善

- 労働者の処遇確保を建設業者に努力義務化 → 国は、取組状況を調査・公表、中央建設業審議会へ報告
- 標準労務費の勧告 → 中央建設業審議会が「労務費の基準」を作成・勧告
- 適正な労務費等の確保と行き渡り → 著しく低い労務費等による見積りや見積り依頼を禁止 → 国土交通大臣等は、違反発注者に勧告・公表 (違反建設業者には、現行規定により指導監督)
- 原価割れ契約の禁止を受注者にも導入

2. 資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止

- 契約前のルール → 資材高騰など請負額に影響を及ぼす事象(リスク)の情報は、受注者から注文者に提供するよう義務化、資材が高騰した際の請負代金等の「変更方法」を契約書記載事項として明確化
- 契約後のルール → 資材高騰が顕在化した場合に、受注者が「変更方法」に従って契約変更協議を申し出たときは、注文者は、誠実に協議に応じる努力義務 ※公共工事発注者は、誠実に協議に応ずる義務

3. 働き方改革と生産性向上

- 長時間労働の抑制 → 工期ダンピング対策を強化 (著しく短い工期による契約締結を受注者にも禁止)
- ICTを活用した生産性の向上 → 現場技術者に係る専任義務を合理化(例、遠隔通信の活用)、国が現場管理の「指針」を作成(例、元下間でデータ共有) → 特定建設業者や公共工事受注者に効率的な現場管理を努力義務化 ※多くの下請業者を使う建設業者、公共工事発注者への施工体制台帳の提出義務を合理化 (ICTの活用で施工体制を確認できれば提出を省略可)

【目標・効果】
 ・全産業を上回る賃金上昇率の達成(2024~2029年度)
 ・技能者と技術者の週休2日の割合を原則100%(2029年度)

要望事項

命の水を届ける使命を果たしていくために

全国管工事業協同組合連合会

平素は、本会に対し格別のご指導を賜り深く感謝申し上げます。私共全管連所属の企業は、災害発生時には最前線で「命の水を届ける」応急復旧活動を担っている地域の守り手であります。能登半島地震においても、被災地で懸命に水道復旧活動を続けています。発災直後から、道路崩落のため資機材の調達・搬送が思うに任せず、厳しい気象状況の中、被災地に水を届けたいという熱意で作業を行っています。

しかしながら、こうした社会的使命を果たしていくためには、健全で安定した経営を続ける必要があります。そのためにも、平常時から適正工期、適正利潤で我われ管工事業業者に老朽管更新、耐震管布設工事を発注頂くなど発注者側の理解と連携・協力が不可欠であります。

また、応急復旧工事対応に伴い、休止せざるを得なくなる他の現場の工期延長や増加経費支払いが必要となります。応援出発に備えて待機した現場従事者が出勤に至らなかった場合にもその労務費が必要となります。

配水管、給水管の復旧については、各自治体により使用資材、工具等が異なっており、災害時において活躍できる配管技能者の確保・育成のために配水管工技能講習会や給水装置工事配管技能検定会の受講を促進することも求められています。

災害発生時には、一早く現場へ駆け付け、二次災害の危険のある中、昼夜を問わず、初動から対応に当たっているにもかかわらず、メディアに取り上げられるのは自衛隊や警察、消防当局が目立ち、水道事業体や管工事業業者が取り上げられることは少ないのが実情です。私共の災害復旧活動が広く国民に周知されることでモチベーション維持にも繋がります。応急給水、応急復旧工事に携わる水道関係者の姿を撮影し、広報することが重要と考える次第です。

以上の諸点につきまして地方公共団体等関係者へのご指導、ご助言などを賜りたくお願いいたします。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和4年度末)

1-1 都道府県別一覧表 ※1

Table with 9 columns: 都道府県名, 基幹管路総延長, 耐震適合性のある管の延長, 耐震適合率, 耐震管率, (参考)令和3年度耐震適合率, (参考)令和3年度耐震管率, 耐震適合率の増減 ※2, 耐震管率の増減 ※2. Rows list 47 prefectures and a total row.

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。 ※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、地盤等の布設条件を考慮した耐震適合性の判断基準の厳密化、事業統合による管路延長の増加、管路の分類の見直し、集計方法の見直し等による。

令和4年度

水道事業における耐震化の状況を公表 基幹管路の耐震適合率は全国平均42・3%

厚労省

厚生労働省は、三月十二日をもって、水道事業における耐震化の状況(令和4年度)を次の通り公表した。詳しくは厚生労働省水道課のホームページを参照されたい。 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_38800.html

調査結果の概要 ○基幹管路の耐震化状況 水道事業主体(自治体、導水管や送水管など)の一部事務組合(でも)でも進み具合に大きな開きがある状況となっている。 ○基幹管路の耐震化状況 水道事業主体(自治体、導水管や送水管など)の一部事務組合(でも)でも進み具合に大きな開きがある状況となっている。

「中堅・中小成長投資補助金」の案内について 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 公募締切・令和6年4月30日(火)

経産省

五十億円(補助率三分の一以内) 3 補助事業期間 交付決定日から最長で令和八年十二月末まで ※ただし、補正予算の早期執行の観点から、極力、令和六年度(令和七年三月)末までに設備等の支払い・設置を前倒しする投資計画の策定をお願いいたします。

時に掲げた賃上げ目標を達成できなかった場合、未達成率に応じて補助金の返還を求めます(天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く。事業者名は公表しない)。 ※営業時間 平日午前十時〜午後五時

令和4年度における浄化槽の設置状況等について 環境省は三月二十二日、令和4年度における浄化槽の設置状況や法定検査受検状況等について調査を行い、結果を取りまとめた。概要は以下のとおり。詳細は同省ホームページを参照されたい。 https://www.env.go.jp/press/press_02934.html

Advertisement for KOMEI RYUUSU V, featuring images of buildings and text about rental systems for water supply pipes. Includes contact info: 株式会社 光明製作所 0725-51-3000

6年度期 技能検定試験のご案内
 建築配管 受付10月7日～10月18日
 技能検定2級で優秀な成績を収め
 令和7年度の技能五輪全国大会に
 挑戦しよう！

		後 期
試験案内開始日	令和6年	9/2(月)
申請受付期間		10/7(月)～10/18(金)
実技試験問題の公表*1	令和7年	11/28(木)
実技試験*2		12/5(木)～令和7年2/16(日)
学科試験*3		1/26(日)・2/2(日) 2/5(水)・2/9(日)
合格発表日		3/14(金)

※1 一部職種の製作等作業試験と全職種の詳細立案等作業試験は概要のみが公表されます。
 ※2 期間中のいずれかの日で実施されます。
 ※3 職種、等級ごとに全国統一日に実施されます。

中央職業能力開発協会
 は令和6年度後期技能検定試験の建築配管職種の日程について、別表のとおり公表した。
 技能検定の合格者には、厚生労働大臣(特級、一級、単一等級)または都道府県知事(二級、三級)の合格証書が交付され、技能士と称することができる。他の国家資格を受検する際に特典が認められる場合がある。また、技能検定は技能五輪全国大会の予選を兼ねており、二級レベルの実技で優秀な成績を収めるか、業種別団体等から推薦を受けた者が、都道府県職業能力開発協会の推薦で全国大会に出場できます。なお、令和六

年度に開催される第六十二回技能五輪全国大会は愛知県を主要会場として開催される予定です。1、試験内容
 検定職種ごとに実技試験及び学科試験が行われます。
 実技試験は原則として、試験日に先立ってその課題が公表される。試験時間は概ね四～五時間で、職種によっては、標準時間と打ち切り時間がある。特級・一級合格後五年以上、一級・七級以上、二級・二年以上、三級・〇、単一等級・三年以上。
 なお、一定の要件(指導員免許取得、職業訓練における技能照査合格等)により試験の一部が免除される場合があります。1、試験申込み
 受検申請受付期間内に、受検手数料を添えて、職業能力開発協会に提出ください。
 第62回技能五輪全国大会(配管職種)は、第六十二回技能五輪全国大会(配管職種)は、以下の日程で開催を予定しています。
 技能検定2級で優秀な成績を収めた若年技能者の活躍を応援して頂くようお願いいたします。
 1. 日時 令和六年十一月二十三日(土)
 2. 場所 愛知県国際展示場
 厚生労働省は、二月十七日付で、令和六年五月から九月までを実施期間とする標記キャンペーンの概要を公表した。同省では、労働災害防止団体などと連携し、職場における熱中症予防対策の一層の推進を図るため、本年四月を準備期間、七月を重点取組期間とする「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を昨年度に引き続き実施する。
 なお、詳細は同省ホームページをご参照ください。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_38559.html
 厚生労働省が公表した「令和五年職場における熱中症による死傷災害の発生状況(令和六年一月十一日時点速報値)」によると、「死亡を含む休業四日以上死傷者は千四百五十八人、うち死亡者は二十八人となっている。業種別については、建設業二百二件、製造業二百二十件となっており、全体の約四割がこれら二つの業種で発生している。また、死亡者数は、建

設業が最も多く、多くの事例で暑さ指数(WBGT)を把握せず、熱中症予防のための労働衛生教育を行っていない。また、「休ませて様子を見て」という容態が急変した、「倒れているところを発見された」など、熱中症発症時、緊急の措置が適切になされていない事例等も見られている。
 このため同省では、本キャンペーンを通じて、職場における熱中症予防策に基づき、本対策要綱に基づき、講ずるよう呼びかけるとともに、重点的な対策の徹底を図ることとしている。

STOP!熱中症クールワークキャンペーンの実施について
 厚生労働省は、二月十七日付で、令和六年五月から九月までを実施期間とする標記キャンペーンの概要を公表した。同省では、労働災害防止団体などと連携し、職場における熱中症予防対策の一層の推進を図るため、本年四月を準備期間、七月を重点取組期間とする「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を昨年度に引き続き実施する。
 なお、詳細は同省ホームページをご参照ください。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_38559.html
 厚生労働省が公表した「令和五年職場における熱中症による死傷災害の発生状況(令和六年一月十一日時点速報値)」によると、「死亡を含む休業四日以上死傷者は千四百五十八人、うち死亡者は二十八人となっている。業種別については、建設業二百二件、製造業二百二十件となっており、全体の約四割がこれら二つの業種で発生している。また、死亡者数は、建

STO P!熱中症クールワークキャンペーンの実施について
 厚生労働省は、二月十七日付で、令和六年五月から九月までを実施期間とする標記キャンペーンの概要を公表した。同省では、労働災害防止団体などと連携し、職場における熱中症予防対策の一層の推進を図るため、本年四月を準備期間、七月を重点取組期間とする「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を昨年度に引き続き実施する。
 なお、詳細は同省ホームページをご参照ください。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_38559.html
 厚生労働省が公表した「令和五年職場における熱中症による死傷災害の発生状況(令和六年一月十一日時点速報値)」によると、「死亡を含む休業四日以上死傷者は千四百五十八人、うち死亡者は二十八人となっている。業種別については、建設業二百二件、製造業二百二十件となっており、全体の約四割がこれら二つの業種で発生している。また、死亡者数は、建

令和5年度 登録配管基幹技能者講習 後期開催分(東京) 61名が合格

(一社)日本空調衛生工業業協会、(一社)日本配管工業団体連合会及び全国管工事業協同組合連合会の三団体は、二月二日から四日まで東京都小平市の全国建設研修センターにおいて令和五年度後期登録配管基幹技能者講習を実施した。最終日には審査試験が行われ、受講者六十四名が受験した。本会の阿部技術参与が講師として労働・資材管理の講義を担当した。
 二月二十九日開催の登録配管基幹技能者講習委員会において、六十一名

の合格者が決定した。講習審査試験の合格者への「登録配管基幹技能者修了証」の交付は、四月下旬を予定している。また、登録配管基幹技能者講習委員会は登録配管基幹技能者の更新手続きを対象者(令和五年度は千五十九名)に対して行っている。この結果令和五年度末時点の資格者総数は四千七十七名となった。

給水装置工事配管技能者証・更新手続きのご案内
 更新対象者に給水財団より案内発送
 (公財)給水工事技術振興財団では、給水装置工事配管技能検定会に合格された方には、平成二十九年年度から合格発表とともにお知らせのコースの「給水装置工事配管技能者証」を発送しています。本証は、財団が発行していた「給水装置工事配管技能講習修了者証」(平成二十三年度末まで)及び「給水装置工事配管技能検定合格者証」(平成二十八年度末まで)に代わるものです。平成二十九年年度以降は、更新期日の概ね六十日前に発送されます。住所変更等により、財団から更新手続きのご案内が届いていない方で、配管技能者証への更新を希望される方は、「配管技能者証発行申込書」と必要書類を(お問い合わせ先)に郵送してください。なお、技能者証更新手数料は三千円(送料込み)です。(お問い合わせ先)
 (公財)給水工事技術振興財団 教務部教務課
 〒一六三〇七二二 東京都新宿区西新宿二丁目七番一号 新宿第一生命ビルディング十二階 電話〇三三六九一一二七
 一(自動音声案内②)、FAX 〇三三六九一一二七
 一七二一六、ホームページ <https://www.kyunkou.or.jp/>
 kenteikai/shikaku-syounhml

6年度 浄化槽設備士試験のご案内

(公財)日本環境整備教育センターは、浄化槽法第四十三条第四項の規定に基づき、令和六年の浄化槽設備士試験を次の通り実施します。なお、今年度より申請方法がオンライン申請に変更されています。
 1、受験資格
 別掲の(A)から(C)のいずれかに該当する者。
 2、試験日
 令和六年七月七日(日)。
 3、試験地
 宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県。
 4、受験手数料

三万七千七百円(非課税)
 3、受付期間
 令和六年四月一日(月)～五月二十日(月)。
 4、申し込み
 ホームページに設けたオンライン申請システムより申し込みください。受付期間は、六月十七日頃までにセンターから申請者にメール配信します。

受験資格(次のA、B、Cのいずれかに該当する者)

学 歴	浄化槽工事に関する必要な実務経験年数	
	指定学科	指定学科以外
大学卒業 専門学校卒業で「高度専門士」と称する者	卒業後1年以上	卒業後1年6ヵ月以上
短期大学卒業 高等専門学校(5年制)卒業 専門職大学前期課程修了者 専門学校卒業で「専門士」と称する者	卒業後2年以上	卒業後3年以上
高等学校卒業 専門学校卒業で「高度専門士」、「専門士」以外	卒業後3年以上	卒業後4年6ヵ月以上
その他の者(学歴を問わず)	8年以上	

6、お問い合わせ先
 (公財)日本環境整備教育センター 国家試験担当
 〒一三〇〇〇二四 jaces.or.jp
 東京都墨田区菊川二二二
 二三一三、電話〇三三六三五一四八八一、ホームページ <https://www.jaces.or.jp/>

DK 第一環境株式会社
 〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-12
 TEL:03-6277-7920 FAX:03-6277-7924

Content of Service

- 料金徴収 ●給水装置・排水設備管理 ●管路管理
- 施設運転/管理 ●システム開発/運用 ●その他

水道サービスを未来につなぐ

水のあるところに命がある。水のあるところに明日がある。私たちの仕事、そのひとつひとつの積み重ねが水道サービスの未来につながっています。私たちが目指すのはその先にあるお客様の笑顔です。

令和6年度 管工事施工管理 技術検定のご案内

センターが実施する令和6年度管工事施工管理技術検定の実施日程は下記のとおりです。
(一財)全国建設研修センター
第二次検定 令和六年六月二日(日)
第三次検定 令和六年六月二日(日)

なお、受検資格等の詳細については、ホームページ(https://www.jetc.jp/)を参照してください。
記
◇一級
1、受検資格
(1) 第一次検定
(2) 第二次検定

第一次検定 令和六年九月一日(日) / 合格発表日 令和六年十月三日
第二次検定 令和六年六月二日(日) / 合格発表日 令和六年六月二日(日)

令和5年度 管工事施工管理技術検定
1級第二次検定合格率 62.1%
2級第二次検定合格率 82.3%

三月六日、国土交通省(一財)全国建設研修センターは、令和五年十一月十九日に実施した二級管工事施工管理技術検定「第二次検定」の合格者を発表しました。

一級第二次検定の受検者数は七千九百九十四名、このうち合格者数四千四百七十一名で、合格率は六二・一％。

一級技術検定合格者は、監理技術者となるために、監理技術者資格者証の取得が必要となります。

令和6年度中における年齢が十七歳以上の者、購入する必要はありません。
※「第一次検定のみ」はインターネットから直接受検申込を行っていただき、申込用紙は販売しません。

令和6年度中における年齢が十七歳以上の者、購入する必要はありません。
※「第一次検定のみ」はインターネットから直接受検申込を行っていただき、申込用紙は販売しません。

令和6年度中における年齢が十七歳以上の者、購入する必要はありません。
※「第一次検定のみ」はインターネットから直接受検申込を行っていただき、申込用紙は販売しません。

令和6年度中における年齢が十七歳以上の者、購入する必要はありません。
※「第一次検定のみ」はインターネットから直接受検申込を行っていただき、申込用紙は販売しません。

令和6年度中における年齢が十七歳以上の者、購入する必要はありません。
※「第一次検定のみ」はインターネットから直接受検申込を行っていただき、申込用紙は販売しません。

令和6年度中における年齢が十七歳以上の者、購入する必要はありません。
※「第一次検定のみ」はインターネットから直接受検申込を行っていただき、申込用紙は販売しません。

令和6年度中における年齢が十七歳以上の者、購入する必要はありません。
※「第一次検定のみ」はインターネットから直接受検申込を行っていただき、申込用紙は販売しません。

1級管工事施工管理技術検定 実施状況

Table with 2 main columns: 学科 (Subject) and 実地 (Practical). Each column has sub-columns for 年度 (Year), 受検者数 (Candidates), 合格者数 (Passes), 合格基準 (Passing Standard), and 合格率 (Passing Rate).

2級管工事施工管理技術検定 実施状況

Table with 2 main columns: 学科 (Subject) and 実地 (Practical). Each column has sub-columns for 年度 (Year), 受検者数 (Candidates), 合格者数 (Passes), 合格基準 (Passing Standard), and 合格率 (Passing Rate).

(公財) 日本建築衛生管理教育センター 貯水槽清掃作業監督者 再講習会 日程

Table with 4 columns: 募集人員 (Recruitment), 講習期間 (Course Period), 講習会場 (Course Venue), and 受付期間 (Application Period).

(公財) 日本建築衛生管理教育センター 貯水槽清掃作業監督者 講習会 日程

Table with 4 columns: 募集人員 (Recruitment), 講習期間 (Course Period), 講習会場 (Course Venue), and 受付期間 (Application Period).

令和6年度・貯水槽清掃作業監督者講習会(新規・再)の実施概要は、三月号六面を参照ください。
(公財)日本建築衛生管理教育センターでは、令和6年度・貯水槽清掃作業監督者講習会(新規・再)の実施概要は、三月号六面を参照ください。

注意事項
1. 受付期間途中でも定員に達し次第締め切ります。
2. 書類不備者に対しては、受付初日に定員を上まわる等、定員を調整する場合には受理されません。

春の新技术・新製品のご案内

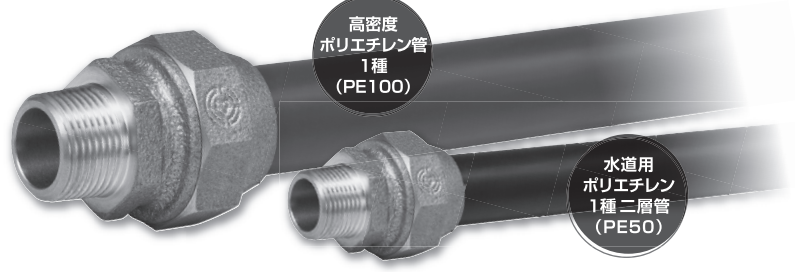
Quality, Safety & Originality

水道用ポリエチレン管金属継手

QHP継手

2024年
4月発売

インコア打ち込み不要のスピーディな施工で耐震化!



高密度ポリエチレン管
1種(PE100)

水道用ポリエチレン
1種二層管(PE50)

どちらも
使用できます!

特長1 容易な施工性

- インコア内蔵で、打ち込みが不要。管の面取りも不要。
- 管を差し込み、袋ナットが胴にあたるまで締め付けるだけで完了。
- トルク管理が不要。(レンチ2丁で施工完了)

特長2 高い接合強度

- 胴と一体化の内蔵インコアが引張時の管の縮径を防止し、高い接合強度を持ちます。

特長3 管の互換性

- JIS水道用ポリエチレン二層管(PE50)だけでなく、同じ寸法の高密度ポリエチレン管にも使用でき、どちらもレベル2地震動相当の耐震性評価をしています。

レベル2地震動や地盤変状を想定した性能項目で高い性能を発揮します。

前澤給装工業株式会社

本社 〒152-8510 東京都目黒区鷹番2丁目14番4号 Tel.(03)3716-1511(代表)
https://www.qso.co.jp/



管工事賠償補償制度のご案内

工事中はもちろん、工事完成引渡後のリスクもまとめて補償します!

補償内容

- 工事中の賠償事故** (請負業者賠償) 工事遂行中に発生した第三者への賠償事故
- 工事完成引き渡し後の賠償事故** (生産物賠償) 工事完成物件の欠陥に起因して発生した第三者への賠償事故
- 施設等に関する賠償事故** (施設所有者賠償) 加入者の事務所・常設資材置き場等の管理・運営不備により発生した第三者への賠償事故

本制度の掛金例

給配水管の新規設置工事、完成工事高 2億円

年間掛金 **約32万円**

年間保険料 **約214万円**

試算条件
保険期間 1年間
保険金額 (自己負担額) 身体賠償 1名につき2億円 1事故につき5億円(10万円) 財物賠償 1事故につき1億円(10万円)
主な特約 交差責任担保追加条項(Both-Way) 作業対象物担保追加条項、漏水担保追加条項

NEW オプション 地盤崩壊危険補償特約 (2023年11月始期契約から導入)

地盤崩壊に起因する損害賠償責任も補償!

標準プランから補償対象を拡大したプランです!!

標準プラン (45度免責有プラン)(シールド工法以外)

充実プラン (45度免責有プラン)(シールド工法以外)

オプション年間掛金 完成工事高2億円の場合 標準プラン **141,960円** 充実プラン **271,920円**

本制度に関するお問い合わせ

損害保険ジャパン株式会社

株式会社ウーベル保険事務所

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL.03-3349-3820 FAX.03-6388-0157

〒104-0041 東京都中央区新富町新富2-4-5
TEL.03-3553-8552 FAX.03-3553-8553
受付時間:平日/午前9時15分~午後5時15分

全管連・管工事賠償補償制度

- ◎「地盤崩壊危険補償特約」をオプション導入
 - ◎低廉な価格で、安全確保・安心経営をサポート
 - ◎毎月1日補償開始にて中途加入も随時募集中!
- 商品に関するお問い合わせは、損害保険ジャパン(株) 営業開発部第三課または(株)ウーベル保険事務所までお問い合わせください。

2023年度実績

2023年11月1日始期契約から「地盤崩壊危険補償特約」を導入します。

全管連 管工事賠償補償制度

2023年11月1日始期契約から「地盤崩壊危険補償特約」を導入します。

NEW

2023年11月1日始期契約から「地盤崩壊危険補償特約」を導入します。

本制度は、全管連会員の皆さまが業務中または工事完成後に発生した賠償事故を包括的に補償できる保険制度です。そして、全管連のケールメットを活かした低廉な掛金水準になっています。全管連会員の安定経営に貢献できる制度ですので、ぜひご加入いただきますようご案内申し上げます。

【トピック】

二〇二三年十一月の制度更新にあわせて、オプションとして、『地盤崩壊危険補償特約』を追加導入します。

基本契約で補償対象外となる地下工事、基礎工事、掘削工事に伴う地盤崩壊による賠償事故を補償します。

【商品の概要】

(1) 掛金 完成工事高1億円の場合、プラン1(自己負担額10万円プラン)は、年間約三十二万円が加入

【加入方法】

本特約は『年間契約方式』と『短期契約方式』の二パターンからお選びいただけます。

詳細は、パンフレットをご覧ください。

(2) 補償内容

①補償額: 身体賠償(1事故あたり) 五億円、財物賠償(1事故あたり) 一億円

②工事完成・引渡し後の補償は、保険開始前の工事が原因であつても保険期間中に発生した事故であれば補償いたします。

(3) 自己負担額

自己負担額を二タイプをご用意いたします。身体賠償〇万円・財物

自己負担額	プランI		プランII		
	身体賠償	財物賠償	身体賠償	財物賠償	
〇万円	10万円	10万円	0円	3万円	
工事中の事故	身体賠償	1名	2億円	1名	2億円
	財物賠償	1事故	5億円	1事故	1億円
工事完成後の事故	身体賠償	1名	2億円	1名	2億円
	財物賠償	1事故・期間中	5億円	1事故・期間中	1億円
施設の所有・使用・管理に起因する事故	身体賠償	1名	2億円	1名	2億円
	財物賠償	1事故	5億円	1事故	1億円
自動セットしている主な特約	【請 賠】 交差責任担保追加条項 (Both-Way)、作業対象物担保追加条項 【施設賠】 漏水担保追加条項				
年額掛金	完成工事高 5,000万	79,200円	139,200円		
	完成工事高 1億	157,200円	258,000円		
	完成工事高 2億	314,400円	516,000円		
	完成工事高 5億	756,000円	852,000円		

全管連

※その他、詳細はパンフレットをご覧ください。

補償内容・掛金や制度に関するお問い合わせ・パンフレット請求・お見積り依頼・商品内容の説明会実施等のお問い合わせ

損害保険ジャパン(株) 営業開発部第三課
(03)3334-9138
平日九時~十七時
(株)ウーベル保険事務所(幹事代理店) (03)2000-2600(05)
平日九時十五分~十七時

令和6年度全国会議
10月に神戸市で開催へ

日水協



令和5年の東京水道展での全管連ブース

(公社)日本水道協会を下記の通り兵庫県神戸市で開催する。

1、日程

十月九日(水) 十月十一日(金)

2、主会場

神戸国際展示場(神戸市中央区港島中町六)

3、内容(予定)

第百五回総会 (1)公益社団法人日本水道協会 (2)役員選任 (3)金)の三日間にわたり開催される。入場は無料。

本水道協会運営会議委員の選任、(3)委員提出問題の討議) 4、研究発表の部門 ①事務部門、②計画部門、③水源・取水部門、④浄水部門、⑤導・送配水部門、⑥給水装置部門、⑦機械・電気・計装部門、⑧水質部門、⑨リスク管理・災害対策部門、⑩英語部門

なお全管連では、本水道展に、神戸市管工事業協同組合(理事長・高井豊司氏)の協力を頂き、出展する予定。

6、お問い合わせ ①全国会議(公社)日本水道協会、電話〇三三二六四一六五

中堅建設企業が、公共工事等の発注者に対して有する工事請負代金債権を担保に事業協同組合等又は一定の民間事業者から出来高に応じて融資を受けることができるように、保証事業会社の保証により、保証事業会社の保証により、工事の出来高を超える部分についても金融機関から融資を受けることが可能となる地域建設業経営強化融資制度を平成二十一年十一月四日より実施しています。

この制度の特徴は、請負金額から前払金等を差し引いた金額の範囲内で融資を受けられることにあります。本制度の利用に当たっては、公共工事協会による「情報発信スキームアップセミナー」が午後一時十五分より、東京都千代田区の同会にて行われ、鈴木課長、松本調査役が出席した。

26日(一財)建設業振興基金の建設キャリアアップシステムワンストップ化に係るWEB説明会が午後四時より行われ、松本調査役が出席した。

29日 未来創造検討委員会の藤原委員長との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

同日(公財)日本水道興業協会との打合せが午前十時三十分より、東京都豊島区的全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長、鈴木課長、松本調査役、吉田職員が出席した。

全管連のうごき

3月

8日 厚生労働省によるウォーターPPPに関する説明会(WEB)が午前十時より行われ、仲村主任が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日(一社)日本水道工業団体連合会の第百七十六回理事会在会が午後二時より、東京都新宿区のホテルランドヒル市ヶ谷にて行われ、粕谷専務が出席した。

第29回「豊かで住みよい国」の「フォトコンテスト」を実施 国土交通省

国土交通省は、令和六年度も「国土交通Day(七月十八日)」の行事の一環として、国民の生活に深くかかわりを持つ国土交通行政の意義や重要性を一人でも多くの方々に理解していただくため、全国各地で実施している国土交通諸事業の身近な事例を、広く一般の方々の目を通して伝えたいと、フォトコンテストを実施します。

詳細はホームページ <https://oprarp.com> をご覧ください。

①応募資格 制限無し。②テーマ 「豊かで住みよい国づくり」一人が動く、国土が躍動する!等

③応募サイズ等 カラ1・モノクロプリント、キャビネ(二L可)〜四つ切り(ワイド・A四・B四版可) ④応募締切 令和六年五月三十一日(金)当日消

利用可)。●未完成部分の施工に要する資金については、前払金の支払を受けている場合、保証事業会社の金融保証により融資を受けやすくなります。

●公共性のある民間工事を受注した場合や東日本大震災の被災地域における災害廃棄物の撤去等(がれきの処理等)を受注した場合も対象となります。

印有効。⑤入賞発表 毎年七月十六日の「国土交通Day」にあわせて入賞者を発表。入賞者には、郵送により通知することにも、建設広報協会ホームページ等に発表します。

⑥賞(賞状・賞金等) 最優秀賞(国土交通大臣賞)一点 賞状・賞金(十万円) ⑦応募上の注意(抜粋) ・応募作品数は一人三点以内(ただし、ストーリー性のある組写真は一点五枚以内) ・未発表(ほかの写真コンクール)に応募、または印刷物に使用したことの自作品に限ります。

⑧応募及び問い合わせ (一社)建設広報協会 フォトコンテスト係(電話 〇三三二六四一五五〇一、FAX 〇三三二六四一五五〇三)。

全管連OB会が発足 設立総会を開催 初代代表世話人 渡辺 皓氏に決定

本会退任役員有志で構成する全管連OB会が発足し、三月十三日に埼玉県さいたま市で設立総会(第一回例会)が開かれた。

設立総会には大澤規郎名誉会長、渡辺 皓相談役、藤川幸造会長、中川 悟理事、粕谷明博専務

理事のほか、全国から十九名のOBが出席。議長には岩野隆一氏(元全管連総務部長)が就任し、会則、事業計画・事業予算等が満場一致で承認された。

なお、初代代表世話人は渡辺 皓氏(現相談役)に決定した。

引き続き行われた懇親会では、久しぶりの再会を喜び昔話を花を咲かせた。光景が見受けられた。

五十校に配布した。同会では前年度に実施された二級施工管理(第一次検定)の試験問題解説を無償提供する等、教育機関における学生の資格取得をサポートしてきた。

施工管理の仕事の紹介として、実際に現場で働く方々のインタビューや仕事に関するアンケート等を写真やイラスト、図解を多用し、オールカラー十二頁にわたって分かんやすく紹介している。

本ガイドブックは同会ホームページで閲覧可能。 <https://www.ias.or.jp/info/sekokan-guidebook>

施工管理という仕事 GUIDE BOOK WORKS EXECUTION MANAGEMENT

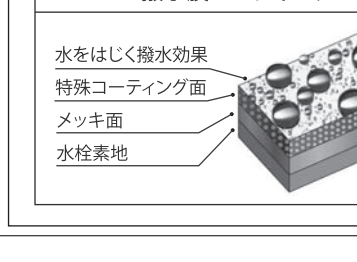
施工管理の仕事の魅力を紹介します。全国の建設系工業高校等450校へ配布

(一財)地域開発研究所は、若年層に対して、建設業への入職と、施工管理技術検定の受検の促進に役立てるよう施工管理の仕事を紹介するガイドブックを作成し、建築・土木・設備系学科のある全国の工業高校等約四百

五十校に配布した。同会では前年度に実施された二級施工管理(第一次検定)の試験問題解説を無償提供する等、教育機関における学生の資格取得をサポートしてきた。

施工管理の仕事の紹介として、実際に現場で働く方々のインタビューや仕事に関するアンケート等を写真やイラスト、図解を多用し、オールカラー十二頁にわたって分かんやすく紹介している。

本ガイドブックは同会ホームページで閲覧可能。 <https://www.ias.or.jp/info/sekokan-guidebook>



Advertisement for KVK water tap with technical details and contact information.

Advertisement for KVK water tap featuring a large image of the tap and contact details.

春の新技术・新製品のご案内

施工パッケージ に対応!

積算ソフト 頂

2024

■発注者(役所)の金抜きPDF設計書取込み機能
& 学習機能による設計書作成アシスト

令和6年度版

330,000円

(税込)



✓3台のPCで利用可能 ✓使い方を無料でサポート

NEW

工種	品名	単価	数量	延べ	単位	備考
配管工事	配管工事(鋼管)	1,500	10	15,000	m	現場取付
電気工事	電気工事(配線)	800	5	4,000	m	現場取付
設備工事	設備工事(ポンプ)	2,000	1	2,000	台	現場取付
その他	その他(材料)	500	2	1,000	m	現場取付



過去に作った頂データから条件が一致したものを自動で転送

■ 予定工事価格からの逆算

工事価格から直工事、諸経費を一発計算

科目名	金額/値(当世代)
A 直接工事費	5,247,745
B 共通仮設費率額	657,000
I 共通仮設費計	657,000
J 純工事費	5,904,745
N 現場管理費計	2,481,000
O 工事原価	8,385,745
W 一般管理費等計	1,614,255
ZG その他工事費用	
X 工事価格	10,000,000

■ 最低制限価格計算

市町村による率の変更も可能。

記号	項目	金額	率	値/式
a	工事価格(税抜)	4,580,000		
b	直接工事費	2,765,270	0.95	2,627,006
c	共通仮設費計	433,800	0.90	390,420
d	現場管理費計	601,000	0.90	540,900
e	一般管理費等計	779,930	0.55	428,961
j	最低制限価格	3,987,287	0.87	b+c+d+e
k	上限値	4,122,000		a*0.9
l	下限値	3,206,000		a*0.7
m	ランダム係数上限値	4,047,096		(b+c+d+e)
n	ランダム係数下限値	3,927,477		(b+c+d+e)
	— その他項目 —			

※設計書が取り込めない場合があります。その場合、単価検索システムから積み上げ方式で設計書を作成できます。

(株)エージェンシーソフト
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-6
日本分譲住宅会館7階

加入団体
公益社団法人日本水道協会
全国簡易水道協議会
全国管工事業協同組合連合会
一般社団法人日本空調衛生工事業協会

無料 体験版・詳しい資料をお送りしています。

■ お気軽にお問い合わせください **TEL 03-5283-9705**
info@agencysoft.jp

給水装置の耐震性向上 安心・安全な暮らしのために

JWWA B 117 サドル付分水栓 RX

- ロックピン解除でサドル上部が回転し、地震動から給水管を守る
- 施工は従来どおり! 施工後ロックピンを外すだけ

施工動画はこちら →

第35回 中小企業優秀新技術・新製品賞 優良賞受賞

耐震性能強化型 JWWA B 116 水道用ポリエチレン管金属継手

JWWA B 116 の各性能に加え、さらに厳しい耐震性能も満たしています!

水道用ポリエチレン二層管1種 (JIS K 6762)

NPJX WSA B 011 適合品 インサートコア 打ち込み型

NOJX ネクスト WSA B 013 性能適合品 インサートコア内蔵 ワンタッチ接続型

NSPX WSA B 012 適合品 インサートコア 一体型

Series 耐震性能強化型 エクステンション

高速引張性 離脱防止性 圧縮性 伸縮性

素敵な創造 ~人へ・未来へ

株式会社 日邦バルブ

本社・松本工場 松本市笹賀 3046 北海道工場 苫小牧市柏原 6-120
ISO 9001・14001 認証取得 <https://www.nippov.co.jp/>

東京・設備・関東・神奈川・札幌・仙台・松本・北関東・名古屋・大阪・広島・福岡

TBC+ 冷媒配管に大・大革命!!

冷媒銅管用 ワンタッチ継手

エフ-1

日本銅センター
JCDA0012
認証品

- ① 火無し工法だからロウ付け不要
- ② 火無し工法だから火災・火傷の心配なし CO₂ は発生しません
- ③ ワンタッチ継手だから施工時間を短縮
- ④ ワンタッチ継手だから特殊技能不要 締付け工具不要

流体をコントロールするのが仕事です。

株式会社 タブチ

商品のお問合せは **専用回線 06-6708-1051**

〈本社/工場〉〒547-0023 大阪市平野区瓜破南 2-1
TEL 06-6708-0150 代 FAX 06-6708-0210

〈支店/営業所〉札幌・盛岡・仙台・高松・新潟・千葉・土浦・さいたま・さいたま北・多摩
東京・横浜・静岡・金沢・名古屋・名古屋北・京都・大阪・神戸・岡山・広島・松山・福岡・鹿児島・沖縄

検索機能充実の **TBC WEBカタログ** はホームページから! [ホームページはこちら](#)